

トランプ大統領、イラン核合意から離脱表明

トランプ米大統領のイラン核合意からの離脱表明後、東京時間の原油先物価格は供給懸念を背景にやや上昇しましたが、概ね落ち着いています。背景として、離脱表明は大方市場予想通りであったこと、イランの石油生産シェアは5%程度であること、並びに今回の問題は経済というより、政治問題として認識されていることなどが考えられます。

米トランプ大統領：イラン核合意からの離脱を表明、経済制裁を再開へ

トランプ米大統領は2018年5月8日、ホワイトハウスで演説し、15年に主要6カ国(米中ロ英仏独)とイランが結んだ核合意(JCPOA、包括的共同作業計画)から離脱することを発表し(図表1参照)、核合意に基づく対イラン経済制裁再開の大統領令にも署名しました。核合意は、イランが濃縮ウラン貯蔵量の削減など核開発の制限を実施する見返りに、欧米はイランに対する経済制裁を解除するという内容です。

トランプ米大統領のイラン核合意離脱表明は大方の同盟国やアナリストの予想通りだった模様で、発表後の市場の変動は概ね落ち着いた動きとなりました。ただ、イランの反発は必至で5カ国で核合意にとどまる意向であり、また、核合意の当事国である英仏独は連名で、米国の核合意離脱に遺憾の意を表明し、核合意への関与の継続を求めています。

どこに注目すべきか：イラン核合意、核合意審査法、制裁再開

トランプ米大統領のイラン核合意からの離脱表明後、東京時間の原油先物価格は供給懸念を背景にやや上昇しましたが、概ね落ち着いています。背景に、離脱表明は大方市場予想通りであったこと、イランの石油生産シェアは5%程度であること(図表2参照)、並びに今回の問題は経済というより、政治問題として認識されていることなどが考えられます。

核合意に関連した出来事を振り返ると、トランプ大統領の離脱表明は不思議ではありません。例えば、足元の出来事としては仏マクロン大統領や、独メルケル首相の訪米でイラン問題が話し合われた際も、離脱は不可避といった印象が報道されていました。また、今思えば、トランプ大統領は選挙公約で核合意の不備を指摘、大統領就任後の昨年10月明確に、核合意の審査法でイランの遵守について、従来の(しぶしぶ?)認める姿勢から転換しました。トランプ大統領は核合意ではイランの弾道ミサイル開発を制限できない点などに批判的でした。加えて、公約を守るトランプ大統領

の姿勢から、核合意離脱は自然な流れとも見られます。

次に、イラクの世界全体の石油生産に占めるシェアは5%程度です。小さい数字ではないですが、深刻な影響を及ぼす程ではないと見られます。なお、原油価格は既に上昇傾向で、影響は織り込まれていた可能性もあります。

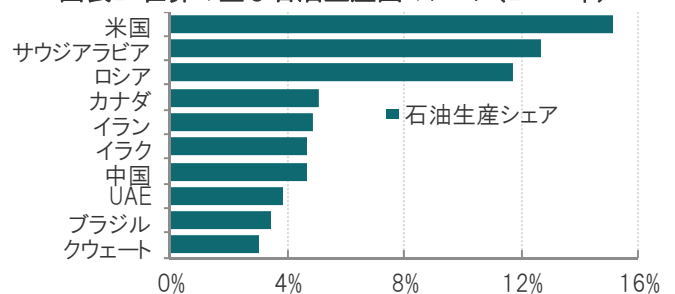
最後に、今回の離脱表明は、石油供給懸念という経済イベントというよりも、政治イベントの色合いが濃厚です。米国の姿勢が中東全体に緊張をもたらすといった事態(間違った政策)にでも発展しない限り、経済への影響は抑制される可能性もあります。反対に、イランへの姿勢が北朝鮮への圧力となれば、北朝鮮の歩み寄り和平プロセスが進展するという期待もゼロではないかもしれません。なお、米財務省が公表した制裁内容を見ると、90日、180日を期限に移行期間が設けられ、段階的に制裁が課せられる仕組みとなっています。180日の移行期間後に中間選挙が予定されています。想定外の事態はともかく、中東全体を緊張と混乱に陥れる政策で中間選挙を戦う必然性は低いようにも思われます。多分に希望的観測を含んではいますが。

図表1：イラン核合意を巡る主な出来事

時期	主なイベント
2015年	オバマ前政権、他国とJCPOAに合意
16年1月16日	国際原子力機関(IAEA)核合意履行確認
17年10月	対イラン戦略を転換、イランの合意遵守を認めず
18年4月後半	仏マクロン大統領、独メルケル首相訪米
18年5月8日	トランプ米大統領、イランとの核合意から離脱表明
18年8月6日	90日移行期間期限、イランへの制裁再開
18年11月4日	180日移行期間期限、イランへの追加制裁
18年11月6日	米国中間選挙(上院34議席、下院全435議席)

出所：各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

図表2：世界の主な石油生産国のシェア(2017年)



出所：米エネルギー情報局(EIA)を使用しピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。